

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,320,633	965,536	3,575,560	457,218	13,946,090
経常利益又は 経常損失 () (千円)	577,709	146,074	263,525	32,508	846,314
四半期純利益 又は四半 期(当期)純損失 (千円) ()	868,269	491,403	243,614	28,800	1,383,251
純資産額 (千円)	-	-	3,000,735	1,522,780	2,559,050
総資産額 (千円)	-	-	11,399,252	3,761,230	5,756,495
1株当たり純資産額 (円)	-	-	29.13	31.23	20.48
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失 (円) ()	18.03	10.21	5.06	0.60	28.73
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	12.3	40.0	17.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,183	76,675	-	-	372,284
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	35,789	580,438	-	-	111,248
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	565,072	366,888	-	-	808,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,325,154	653,700	1,530,287
従業員数 (人)	-	-	252	48	137

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期第2四半期連結累計期間、第6期第2四半期連結会計期間及び、第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第7期第2四半期連結累計期間及び第7期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	48（11）
---------	--------

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 従業員が当第2四半期連結会計期間において9名減少したのは、主にメディア&マーケティング事業に属する(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの従業員が、事業譲渡に伴い移籍したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
メディア&マーケティング事業(千円)	19,836	-
カードソリューション事業(千円)	168,520	-
合計(千円)	188,356	-

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
メディア&マーケティング事業	36,453	-	-	-
カードソリューション事業	168,520	-	-	-
合計	204,974	-	-	-

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
メディア&マーケティング事業(千円)	143,913	-
カードソリューション事業(千円)	168,520	-
データセンター事業(千円)	144,784	-
合計(千円)	457,218	-

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)DHC	758,765	21.2	-	-
日本出版販売(株)	542,363	15.2	-	-
(株)トーハン	436,039	12.2	-	-
インフォレスト(株)	-	-	46,180	10.1

(注)1 当第2四半期連結会計期間の(株)DHC、日本出版販売(株)及び(株)トーハンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 インフォレスト(株)については、前第2四半期連結会計期間は連結子会社であったため販売実績に該当する取引はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

(1)有価証券について

当社連結子会社において、平成22年7月より運用目的のため、流動性が高い国内株式の内、短期的運用に限り投資を行っております。投資である以上、価格変動等のリスクを有しますが、取引にあたり各種社内規程に則り、案件ごとに投資委員会にて審議を経た上で、連結子会社の取締役会で審議・決議し、当社の取締役会においても月次報告を行いリスク管理を徹底しております。

但し、急激な株式市場の価格変動がある場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期に営業損失421百万円及び当期純損失2,608百万円を計上、平成21年3月期に営業損失547百万円及び当期純損失1,866百万円を計上し、平成22年3月期には営業損失537百万円及び当期純損失1,383百万円を計上いたしました。また、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失147百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）のわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や政府の景気対策効果により、企業の設備投資や個人消費が改善するなど緩やかに回復いたしました。しかしながら、ヨーロッパの信用不安をきっかけとする円高進行の影響などにより、先行きに対する慎重な姿勢も出ております。

このような環境のもと、当社グループにおいて、メディア&マーケティング事業につきましては、市場調査業務及び企業向け各種販促ツール作成業務（カスタムパブリッシング業務）に加え、出版に係る広告代理等の業務委託サービス提供を開始いたしました。また、タクシー事業者向けモバイルカード決済端末サービスやデータセンター業が順調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高457百万円（前年同四半期比87.2%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は営業損失168百万円）、経常利益32百万円（前年同四半期は経常損失263百万円）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期は四半期純損失243百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

既存雑誌の委託販売売上高は堅調に推移したものの、前連結会計年度に委託した雑誌の返品を計上した事に加え、広告収入も減少となりました。一方で、市場調査業務を精力的に営業展開した結果、売上高は143百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ラグジュアリー雑誌媒体（オーシャンズ）を事業譲渡しております。

〔カードソリューション事業〕

「タクシー適正化・活性化特別措置法」施行に伴い、国土交通省主体でタクシー業界に対し、営業車の削減を促している状況下において、タクシー台数の減車傾向が続くものの、決済端末の稼働は順調に推移した結果、売上高は168百万円となりました。

〔データセンター事業〕

米国ハワイ州にて事業展開しているデータセンターのラック数が堅調に推移した結果、売上高は144百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べて70百万円増加し、653百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は22百万円（前年同四半期は180百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加額などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は160百万円（前年同四半期は31百万円の増加）となりました。これは主に有価証券の売却による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は59百万円（前年同四半期は406百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「2 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業においては、景況が回復基調にあることから、市場調査業務の受注も増えております。また、前連結会計年度よりセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の市場調査業務に付随する新規事業として進めております企業向けの各種印刷物提供等カスタムパブリッシング事業をセブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が専断的に行う体制へ移行し、積極的に推進しております。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間においては、事業譲渡等の実施に伴うリストラコストの発生、前連結会計年度に計上した出版物の返品計上等により、当第1四半期連結会計期間より営業損失額は減少しているものの、当第2四半期連結会計期間においても、いまだ営業損失を計上している状況にあります。

当第2四半期連結会計期間までに、自社企画の主要な出版物は売却および事業譲渡を完了しており、今後は出版に係るノウハウ、取引口座等を活用して、市場調査業務と融合した新しいサービス（企業向けの各種販促印刷物提供サービス、海外企業における国内出版支援サービス等）を展開していくことにより、収益性を高めていくべく、取り組んでまいります。

一方で、カードソリューション事業は、固定費の削減効果が寄与した上、減価償却費が前連結会計年度に比して減少した結果、第2四半期連結累計期間において過去最高の営業利益を計上するに至りました。

また、データセンター事業においては、前第2四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、当第2四半期連結会計期間においても、クライアント数が堅調に推移いたしました。

その他、当社グループにおいて、事務所移転・集約化を実施することにより業務効率改善、経費全般について継続して見直しを行うなど、固定費の圧縮を実施し、財務体質の改善を図っております。

上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図るとともに、資産処分等を進めることにより手元流動性の確保等を進めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成17年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	196(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	普通株式1株につき386円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	10（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成21年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	850（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	850,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき47円（注）3
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金47円 1株の資本組入額 金24円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 平成21年6月25日に開催された取締役会の決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により行使金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	62,994,620	-	3,461,832	-	1,058,924

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
MAC Corporate Governance 投資事業組合 (業務執行組員 株式会社TM)	東京都渋谷区恵比寿西1-3-10	16,500	26.19
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都新宿区神楽坂6-42 (注)2	14,845	23.56
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	4.76
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台9-1	2,400	3.80
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	2,400	3.80
中島 章智	東京都中野区	2,262	3.59
藤堂 裕隆	東京都港区	2,220	3.52
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	2.93
丹羽 秀行	東京都港区	805	1.27
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	776	1.23
計		47,060	74.70

(注)1 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

2 当社は、平成22年11月1日付で移転をしておりますが、平成22年9月30日現在の住所を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,112,000	48,112	
単元未満株式	普通株式 37,620		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620		
総株主の議決権		48,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区神楽坂6-42	14,845,000		14,845,000	23.56
計		14,845,000		14,845,000	23.56

(注) 当社は、平成22年11月1日付で移転をしておりますが、平成22年9月30日現在の住所を記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	45	41	34	28	29	33
最低(円)	37	29	28	22	20	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 653,700	2 2,402,008
受取手形及び売掛金	-	810,311
売掛金	527,279	-
有価証券	13,452	-
商品及び製品	10,212	42,339
仕掛品	9,926	9,087
貯蔵品	2,123	2,071
繰延税金資産	-	10,715
未収入金	123,517	144,239
未収還付法人税等	-	11,695
返品債権特別勘定引当金	347	3,868
短期貸付金	48,030	50,717
その他	223,311	128,831
貸倒引当金	37,538	51,161
流動資産合計	1,573,666	3,556,988
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 602,188	2 676,559
工具、器具及び備品(純額)	146,112	180,449
その他(純額)	46,105	22,627
有形固定資産合計	1 794,405	1 879,637
無形固定資産		
のれん	637,918	737,491
その他	15,631	69,622
無形固定資産合計	653,549	807,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2 358,801	66,494
繰延税金資産	-	8,288
賃貸資産(純額)	287,841	296,365
長期貸付金	40,402	73,572
破産更生債権等	382,143	382,143
その他	123,507	142,535
貸倒引当金	453,089	456,643
投資その他の資産合計	739,607	512,755
固定資産合計	2,187,563	2,199,506
資産合計	3,761,230	5,756,495

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,218	324,619
短期借入金	388,000	1,208,000
1年内返済予定の長期借入金	278,600	363,357
未払費用	304,567	386,416
未払法人税等	2,226	6,416
繰延税金負債	-	771
賞与引当金	-	10,576
その他	322,605	124,787
流動負債合計	1,399,217	2,424,946
固定負債		
長期借入金	624,965	403,009
繰延税金負債	-	2,953
退職給付引当金	6,119	10,944
役員退職慰労引当金	-	307,133
その他	208,146	48,457
固定負債合計	839,231	772,499
負債合計	2,238,449	3,197,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	3,277,049
利益剰余金	173,820	2,883,347
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	1,478,491	987,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12,686
繰延ヘッジ損益	170	661
為替換算調整勘定	25,217	12,534
評価・換算差額等合計	25,046	813
新株予約権	19,241	12,224
少数株主持分	-	1,560,550
純資産合計	1,522,780	2,559,050
負債純資産合計	3,761,230	5,756,495

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	7,320,633	965,536
売上原価	5,897,471	612,667
売上総利益	1,423,161	352,868
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,269	6,617
給料及び手当	478,827	172,249
賞与引当金繰入額	31,202	-
退職給付費用	7,025	643
役員退職慰労引当金繰入額	10,387	-
返品債権特別勘定引当金繰入額	28,406	-
その他	1,261,440	320,844
販売費及び一般管理費合計	1,827,559	500,355
営業損失 ()	404,397	147,486
営業外収益		
受取利息	13,014	1,233
受取配当金	1,015	1
受取賃貸料	23,318	44,709
有価証券運用益	33,788	170,805
古紙売却益	7,925	-
その他	9,977	7,486
営業外収益合計	89,040	224,236
営業外費用		
支払利息	80,149	56,363
賃貸費用	55,136	38,589
為替差損	105,465	101,585
投資事業組合運用損	15,186	-
持分法による投資損失	-	25,383
その他	6,413	902
営業外費用合計	262,352	222,824
経常損失 ()	577,709	146,074
特別利益		
投資有価証券売却益	45	-
固定資産売却益	-	3,563
新株予約権戻入益	-	830
貸倒引当金戻入額	21,413	6,943
関係会社株式売却益	-	612,291
返品債権特別勘定引当金戻入額	-	3,520
その他	-	13,293
特別利益合計	21,458	640,443

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4,442	-
固定資産除却損	11,023	53
投資有価証券売却損	1,843	-
投資有価証券評価損	5,477	1,298
貸倒引当金繰入額	881	-
減損損失	34,522	-
持分変動損失	323,846	-
貸倒損失	-	1,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,752
その他	11,560	962
特別損失合計	393,596	5,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	949,846	488,899
法人税、住民税及び事業税	5,576	1,035
法人税等還付税額	13,296	-
法人税等調整額	13,276	3,538
法人税等合計	20,996	2,503
少数株主損益調整前四半期純利益	-	491,403
少数株主損失()	60,580	-
四半期純利益又は四半期純損失()	868,269	491,403

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,575,560	457,218
売上原価	2,841,518	257,272
売上総利益	734,041	199,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,678	6,617
給料及び手当	233,896	78,372
賞与引当金繰入額	11,129	-
退職給付費用	2,155	288
役員退職慰労引当金繰入額	5,135	
その他	640,777	155,577
販売費及び一般管理費合計	902,772	240,856
営業損失()	168,731	40,910
営業外収益		
受取利息	6,604	659
受取配当金	101	-
受取賃貸料	12,051	22,354
有価証券運用益	34,108	170,805
古紙売却益	3,852	-
その他	5,235	5,568
営業外収益合計	61,955	199,388
営業外費用		
支払利息	46,944	39,094
賃貸費用	26,133	19,268
為替差損	79,189	51,277
投資事業組合運用損	4,373	-
持分法による投資損失	-	16,376
貸倒引当金繰入額	-	46
その他	107	0
営業外費用合計	156,749	125,970
経常利益又は経常損失()	263,525	32,508
特別利益		
固定資産売却益	-	299
貸倒引当金戻入額	21,413	5,812
返品債権特別勘定引当金戻入額	12,695	18
その他	-	96
特別利益合計	34,109	5,997
特別損失		
固定資産売却損	4,442	-
固定資産除却損	11,023	-
本社移転費用	-	962
投資有価証券売却損	1,843	-
減損損失	34,522	-
その他	4,965	-
特別損失合計	56,795	962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	286,211	25,548

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	10,690	517
法人税等還付税額	13,296	-
法人税等調整額	11,298	1,528
法人税等合計	12,688	1,011
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,559
少数株主損失()	29,908	2,240
四半期純利益又は四半期純損失()	243,614	28,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	949,846	488,899
減価償却費	99,153	53,208
減損損失	34,522	-
のれん償却額	158,894	61,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,876	1,474
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	28,406	3,520
賞与引当金の増減額(は減少)	4,175	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	85,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,742	643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,387	-
受取利息及び受取配当金	14,030	1,234
持分法による投資損益(は益)	-	25,383
受取賃貸料	23,318	44,709
支払利息	80,149	56,363
賃貸費用	55,136	38,589
有価証券運用損益(は益)	33,788	170,805
為替差損益(は益)	-	101,585
その他の営業外損益(は益)	5,392	6,584
関係会社株式売却損益(は益)	-	612,291
その他の特別利益	-	17,687
投資有価証券売却損	1,798	-
投資有価証券評価損	5,477	1,298
持分変動損益(は益)	323,846	-
その他の特別損失	15,465	2,767
売上債権の増減額(は増加)	558,361	88,662
たな卸資産の増減額(は増加)	7,813	8,816
仕入債務の増減額(は減少)	170,393	77,798
未払又は未収消費税等の増減額	10,897	15,457
その他	63,518	144,638
小計	34,054	84,348
利息及び配当金の受取額	13,901	1,234
賃貸料の受取額	23,318	44,709
利息の支払額	72,724	21,907
賃貸費用の支払額	44,444	30,065
法人税等の還付額	48,777	-
法人税等の支払額	6,066	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,183	76,675

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,955	-
定期預金の払戻による収入	53,688	-
有形固定資産の取得による支出	23,341	36,698
有形固定資産の売却による収入	14,064	570
無形固定資産の取得による支出	4,091	-
有価証券の取得による支出	812,586	4,819,072
有価証券の売却による収入	851,736	4,976,425
投資有価証券の売却による収入	7,175	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	729,872
貸付金の回収による収入	56,542	28,208
その他	4,442	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,789	580,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	358,000	180,404
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	222,062	186,483
自己株式の取得による支出	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,072	366,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,064	5,935
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528,401	876,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,555	1,530,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,154	653,700

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社が所有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当社が所有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ874千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、2,627千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,498千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「古紙売却益」(当第2四半期連結累計期間 566千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品(純額)」(前第2四半期連結会計期間 253,609千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「古紙売却益」(当第2四半期連結会計期間 307千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は482,287千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、投資有価証券(関係会社株式)79,127千円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">16,863千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">614,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">438,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	千円	建物	千円	(株)ファイブセンス	16,863千円	当座貸越極度額	186,400千円	貸出実行残高	116,400千円	差引額	70,000千円	当座借越極度額	614,404千円	借入実行残高	176,000千円	差引額	438,404千円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は495,586千円であります。</p> <p>2 担保資産 現金及び預金</p>
現金及び預金	千円																		
建物	千円																		
(株)ファイブセンス	16,863千円																		
当座貸越極度額	186,400千円																		
貸出実行残高	116,400千円																		
差引額	70,000千円																		
当座借越極度額	614,404千円																		
借入実行残高	176,000千円																		
差引額	438,404千円																		
	382,030 千円																		
建物	33,491 千円																		
上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、関係会社株式264,418千円を担保に供しております。																			
3 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。																			
(株)スターブレーン	50,000千円																		
(株)エクシード	45,000千円																		
下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。																			
(株)ファイブセンス	21,702千円																		
4 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。																			
当座貸越極度額	186,400千円																		
貸出実行残高	123,250千円																		
差引額	63,150千円																		
なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。																			
5 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。																			
当座借越極度額	300,000千円																		
借入実行残高	250,000千円																		
差引額	50,000千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,328,959千円	現金及び預金勘定 653,700千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,018,877千円	現金及び現金同等物 653,700千円
有価証券勘定 15,072千円	
現金及び現金同等物 1,325,154千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 62,994千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,845千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 19,241千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日開催の第6期定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分の決議に基づき、同日付けで資本準備金1,617百万円のうち558百万円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金2,218百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。

また、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益が491百万円となった結果、株主資本合計は前連結会計年度末の987百万円から1,478百万円に増加いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,112,132	353,299	1,110,128	3,575,560	-	3,575,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,400	20,098	6,923	83,421	(83,421)	-
計	2,168,532	373,397	1,117,051	3,658,981	(83,421)	3,575,560
営業損失()	51,010	11,388	46,022	108,420	(60,310)	168,731

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,169,485	662,340	2,488,806	7,320,633	-	7,320,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,800	40,801	14,073	167,674	(167,674)	-
計	4,282,285	703,142	2,502,880	7,488,307	(167,674)	7,320,633
営業損失()	180,874	29,540	81,338	291,753	(112,643)	404,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) IT事業 | システム開発等 |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,437,596	137,963	3,575,560	-	3,575,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,437,596	137,963	3,575,560	-	3,575,560
営業利益又は営業損失()	89,596	1,782	87,814	(80,916)	168,731

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,057,504	263,128	7,320,633	-	7,320,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,057,504	263,128	7,320,633	-	7,320,633
営業利益又は営業損失()	257,095	5,597	251,497	(152,899)	404,397

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。従来独立して展開していた「メディア事業」及び「マーケティング事業」について、事業関連性を有することから、より密接に位置づけることにより、新しいサービス、商品を提供できる体制にシフトしており、2事業を集約した「メディア&マーケティング事業」を一つのセグメントとして

おります。

また、従来の「IT事業」につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき「データセンター事業」と「カードソリューション事業」を別々のセグメントに区分しております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	356,990	331,001	277,543	965,536	-	965,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,500	22,200	-	49,700	49,700	-
計	384,490	353,201	277,543	1,015,236	49,700	965,536
セグメント利益	177,374	65,010	72,553	39,810	107,675	147,486

(注)1 セグメント利益の調整額 107,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,913	168,520	144,784	457,218	-	457,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,250	11,100	-	25,350	25,350	-
計	158,163	179,620	144,784	482,568	25,350	457,218
セグメント利益	61,203	32,814	38,800	10,411	51,321	40,910

(注)1 セグメント利益の調整額 51,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、売掛金、投資有価証券、買掛金、短期借入金及び長期借入金が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	653,700	653,700	-
(2) 売掛金	527,279	527,279	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
資産計	1,180,979	1,180,979	-
(4) 買掛金	103,218	103,218	-
(5) 短期借入金	388,000	388,000	-
(6) 長期借入金	624,965	624,324	640
負債計	1,116,183	1,115,542	640

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表に含まれておりません。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式			
合計			

(注)第1四半期連結会計期間において、当社が所有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同子会社である(株)ピーアール・ライフを連結の範囲から除外したため、同子会社の所有するその他有価証券が減少しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	80,056	60,322	19,734
合計	80,056	60,322	19,734

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

事業分離

「オーシャンズ」の事業譲渡

分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

1) 分離先企業の名称

(株)ILM

2) 分離した事業の内容

連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーの雑誌媒体「オーシャンズ」における編集・制作・広告・販売活動

3) 事業分離を行った主な理由

当社グループで出版・販売してきましたラグジュアリー媒体におきましては、米国に端を発しました世界的な経済不況の影響を強く受け、特に広告売上が大幅に落ち込みました。当社グループにおきましても、クロスメディアでの展開や、固定費の削減をはじめとした諸施策を行い、当該事業の存続を試みておりました。

しかしながら、今後も当社グループへの収益貢献が期待できないことと、連結子会社エイチピー・ジャパン(株)(現セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の代表取締役を務めておりました小野憲次氏から事業の引き継ぎの申し出があったことに加え、グループ再編の一環として、グループ経営の効率化及び財務基盤の強化を図るため事業譲渡いたしました。

4) 事業分離日 平成22年7月1日

5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を無償とする事業譲渡

実施した会計処理の概要

1) 移転損益の金額 千円

2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア&マーケティング事業

四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	16,779千円	97,992千円
営業利益	16,666千円	39,477千円

移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合における当該継続的関与の概要

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアは、「オーシャンズ」に係る広告、印刷、出版取次口座貸しを(株)ILMより業務受託しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31円23銭	1株当たり純資産額	20円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,522,780千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,559,050千円
普通株式に係る純資産額	1,503,538千円	普通株式に係る純資産額	986,275千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	19,241千円	新株予約権	12,224千円
少数株主持分	-千円	少数株主持分	1,560,550千円
普通株式の発行済株式数	62,994千株	普通株式の発行済株式数	62,994千株
普通株式の自己株式数	14,845千株	普通株式の自己株式数	14,845千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,149千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,149千株

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	18円03銭	1株当たり四半期純利益金額	10円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()		1株当たり四半期純利益金額	
四半期純損失()	868,269千円	四半期純利益	491,403千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る四半期純損失()	868,269千円	普通株式に係る四半期純利益	491,403千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	普通株式の期中平均株式数	48,149千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 5円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 四半期純損失() 243,614千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る四半期純損失 () 243,614千円 普通株式の期中平均株式数 48,149千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	1株当たり四半期純利益金額 四半期純利益 28,800千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る四半期純利益 28,800千円 普通株式の期中平均株式数 48,149千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。